

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	消防団等地域防災力の充実強化			担当部局庁	消防庁国民保護・防災部		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域防災室		室長 田中 昇治		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防組織法、災害対策基本法			関係する計画、通知等	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月28日中央防災会議)、首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月31日閣議決定)、国土強靱化基本計画(平成26年3月26日閣議決定)等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民の積極的な参加の下、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、もって住民の安全の確保に資することを目的に、平成25年12月13日に公布・施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化等に取り組み、地域防災力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団等充実強化アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会・全国消防操法大会・地域防災力充実強化大会・地域防災力向上シンポジウムの開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、偵察活動用のオフロードバイク、ドローンに加え、学生や女性にも扱いやすい小型動力ポンプを消防学校に無償で貸し付け、教育訓練する事業を新たに実施することにより、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負、貸付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	645	651	667	684	742		
		補正予算	105	660	1,159	-			
		前年度から繰越し	1,504	105	660	1,159			
		翌年度へ繰越し	▲105	▲660	▲1,159	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,149	756	1,327	1,843	742		
	執行額		2,051	640	1,111				
	執行率(%)		95%	85%	84%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		273%	49%	61%				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	消防防災等業務庁費	669.6	728	新しい日本のための優先課題推進枠 227					
	褒賞品費	7.6	7.7						
	職員旅費	3.2	3.3						
	委員等旅費	2.4	2.1						
	諸謝金	1.2	0.9						
	その他	0	0						
	計	684	742						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	消防団員数を対前年度比で増加させる。	消防団員数	成果実績	人	859,995	856,278	850,331	-	-
			目標値	人	864,348	859,996	856,279	850,332	-
			達成度	%	99.5	99.6	99.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	女性消防団員数を対前年度比で増加させる。	女性消防団員数	成果実績	人	22,747	23,899	24,947	-	-
			目標値	人	21,685	22,748	23,900	24,948	-
			達成度	%	104.9	105.1	104.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							30年度	-年度	
学生消防団員数を対前年度比で増加させる。	学生消防団員数	成果実績	人	3,017	3,255	3,995	-	-	
			目標値	人	2,726	3,018	3,256	3,996	-
			達成度	%	110.7	107.9	122.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							30年度	-年度	
自主防災組織の活動力パー率を対前年度比で増加させる。	自主防災組織の活動力パー率	成果実績	%	81	81.7	82.7	-	-	
			目標値	%	80.1	81.1	81.8	82.8	-
			達成度	%	101.1	100.7	101.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消防防災・震災対策現況調査								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
							30年度	-年度	
「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」を策定している市町村数を対前年度比で増加させる。	津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアルの策定市町村(海岸線を有する市町村等)	成果実績	団体	474	567	629	661	-	
			目標値	団体	655	655	664	664	-
			達成度	%	72.4	86.6	94.7	99.5	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「津波災害時の消防団活動・安全管理マニュアル」の策定状況調査 (注)目標値である調査対象団体は、団体における地域防災計画の変更等により変動するもの。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
								活動実績	
無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数		団体	495	509	529	-	-		
		当初見込み	団体	495	509	529	571	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
								活動実績	
消防団等充実強化アドバイザーの派遣回数 (平成28年度までは消防団員確保アドバイザー)		回数	41	32	29	-	-		
		当初見込み	回数	26	40	33	34	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
								活動実績	
災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数		回数	54	101	98	-	-		
		当初見込み	回数	55	100	100	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
						単位当たり コスト	百万円	16.4	18.1
○無償貸付車両単価 16百万円/台 無償貸付車両等の整備額/貸付台数 ※車両の種類により単価が異なるため、単に執行額を 貸付台数で除したもの。		計算式	百万円/台	1,754/107	290/16	583/33	1,159/61		
		単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
百万円	0.1							0.1	0.1
○消防団等充実強化アドバイザー派遣回数 (平成28年度までは消防団員確保アドバイザー) アドバイザー派遣に要する経費(謝金、委員等旅費)/ アドバイザー派遣回数		計算式	百万円/回数	2.6/41	1.7/32	1.5/29	2.0/34		
		単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
百万円	0.1							0.1	0.1
○語り部派遣回数 語り部派遣に要する経費(謝金、旅費等)/派遣回数		計算式	百万円/回数	4.7/54	9.2/101	8.6/98	8.7/100		

政策	VII. 国民生活と安心・安全							
施策	4. 消防防災体制の充実強化							
測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	消防団員数	実績値	人	859,995	856,278	850,331	-	-
		目標値	人	864,348	859,996	856,279	-	-
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	女性消防団員数	実績値	人	22,747	23,899	24,947	-	-
		目標値	人	21,685	22,748	23,900	-	-
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	学生消防団員数	実績値	人	3,017	3,255	3,995	-	-
		目標値	人	2,726	3,018	3,256	-	-
	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
	自主防災組織の組織活動カバー率の増加	実績値	%	81	81.7	82.7	-	-
		目標値	%	80.1	81.1	81.8	-	-
定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	実績値							
	目標値							

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣、女性消防団員活性化大会等の開催、災害伝承、少年消防クラブや自主防災組織の表彰等を実施するとともに、各都道府県消防学校での消防団員教育の更なる充実のため、消防団車両及び資機材を無償で貸し付け、訓練を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を図る。

【成果指標(アウトカム)】

- ・消防団員数: 850,332人(平成30年度)
- ・女性消防団員数: 24,948人(平成30年度)
- ・学生消防団員数: 3,996人(平成30年度)
- ・自主防災組織の活動カバー率: 82.8%(平成30年度)

【活動指標(アウトプット)】

- ・無償貸付車両を用いた訓練の実施市町村数: 571団体(平成30年度)
- ・消防団員確保アドバイザーの派遣回数: 34回(平成30年度)
- ・災害伝承10年プロジェクトの実施(語り部の派遣)回数: 100回(平成30年度)

【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】

入団促進キャンペーン等の各種広報、消防団員確保アドバイザーの派遣等を実施するとともに、各都道府県消防学校に消防団車両や資機材を無償で貸し付け訓練を実施すること等により、消防団員の災害対応能力の向上が図られ、地域防災力を一層強化することに寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定された。近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成25年12月に「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」が議員立法により成立し、同法において、国及び地方公共団体は地域防災力の充実強化を図る責務を有する旨規定されたところであるが、同法の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年、東日本大震災という未曾有の大災害をはじめ、地震、局地的な豪雨等による災害等が各地で頻発し、地域防災力の重要性が増大しているが、「消防団を中核とする地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨を踏まえ、国と市町村等が一体となって消防団に係る施策を推進し、地域防災力の向上を図ることによって、地域住民の生命、身体及び財産を保護する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。また、全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達は一般競争入札等により行っており、予算の執行管理を徹底し、経費の削減に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成29年度補正予算において、救助資機材搭載型消防ポンプ自動車を61市町村に無償で貸し付け、市町村が訓練を実施する事業を計上していたが、当該自動車の生産・発注等が年度内中に完了しなかったため、翌30年度へ繰越した。なお、平成28年度補正予算においても、同事業(33市町村への貸付け)を行っており、翌29年度へ全額繰越している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	全国的に消防団員が減少する中で、独自の取組として、機能別分団や任期付きでの入団を促進し、成果を上げている市町村の取組を紹介するなど、効率的な予算執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にある。また、消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用され、消防団員の災害対応能力の向上が図られている。なお、これらは事業要綱に基づき提出された訓練計画書及び訓練実施報告書により確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消防団員の教育訓練の充実強化を図るため市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、すべての借受市町村において必要な訓練が実施されるとともに、当該消防団車両等が十分に活用され、消防団員の災害対応能力の向上が図られている。

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消防団員数は長期的に減少傾向にあるが、入団促進の取組や活動環境の整備等により女性団員や学生団員等の新たな担い手は増加傾向にあるところ、地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の確保等について更なる取組が必要である。 ○ 市町村に対し消防団車両等を無償で貸し付け、消防団員の教育訓練の充実を図ることについては、その有効性を確認しているところであるが、今後、発生が懸念される大規模災害等に備え、地域防災力の中核である消防団員の災害対応能力の更なる向上が必要である。
	改善の方向性	近年、局地的な豪雨による災害が頻発し、今後、南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模災害等の発生が懸念されているところ、住民の生命、身体及び財産を守るために地域防災力の充実強化を図ることが極めて重要であることから、引き続き「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、地域防災力の中核である消防団員の確保、処遇の改善、装備・教育訓練の充実強化を図るため、平成31年度概算要求を行う。
外部有識者の所見		
外部有識者による点検対象外		
行政事業レビュー推進チームの所見		
現状通り		事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
現状通り		事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	176-1	平成23年度	0170	平成24年度	0170,0178	平成25年度	0157
平成26年度	0155	平成27年度	0151	平成28年度	0146		
平成29年度	総務省 (0150)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁

1,111百万円

消防防災体制等の整備に係る各種の調査、検討、助言、普及啓発等を行うほか、消防防災体制の充実強化を図るための各種の資機材、装備等の整備を行う。契約は物品購入や役務提供などの公共調達が主。

A【一般競争入札(最低落札)】

民間業者等 17団体

金額 839百万円

〔 物品の製造・納入、 〕

B【一般競争入札(総合評価)】

民間業者等 3団体

金額 112百万円

〔 物品の製造・納入 〕

C【随意契約(少額)】

民間業者等 15団体
公益法人等 5団体

金額 8百万円

〔 物品の製造・納入等 〕

D【随意契約(その他)】

民間業者等 1団体
実行委員会 1団体
地方公共団体 55団体

金額 147百万円

〔 調査委託などの役務の提供等 〕

E【その他】

金額 5百万円

〔 旅費、謝金の支払い等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.トーハツ(株)			B.株式会社マイナビ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	備品費	【H28補正】救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車 12台	194	雑役務費	消防団入団促進用ポスター・リーフレット・映像の制作	40
	備品費	可搬消防ポンプ 32式	99	雑役務費	平成29年度学生・若者消防団活躍入団促進教材製作等の業務	5
	備品費	オフロードバイク 32台	45			
	備品費	【H28補正】救助資機材・小型動力ポンプ搬送車 2台	23			
	計		361	計		45
	C.(株)ぎょうせい			D.(株)ヤマチコーポレーション		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	平成29年度災害ボランティア等の活動環境整備に関する研修会運営請負	1	雑役務費	第23回全国女性消防操法大会に関する事業の業務請負	27
消耗品費	「新訂ワークブック法制執務(第2版)」購入	0				
計		1	計		27	
E.個人A			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
職員旅費	職員旅費(出張、33回)	0.4				
計		0.4	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トーハツ(株)	2011401004553	【H28補正】救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車 12台	194	一般競争契約 (最低価格)	3	99.4%	
2	〃	2011401004553	可搬消防ポンプ 32式	99	一般競争契約 (最低価格)	4	97.6%	
3	〃	2011401004553	オフロードバイク 32台	45	一般競争契約 (最低価格)	3	93.1%	
4	〃	2011401004553	【H28補正】救助資機材・小型動力ポンプ搬送車 2台	23	一般競争契約 (最低価格)	3	96.4%	
5	株式会社シバウラ防災製作所	5010401127650	【H28補正】救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車(10台)	189	一般競争契約 (最低価格)	3	98.3%	
6	(株)モリタ	9011701007885	【H28補正】救助資機材搭載型消防ポンプ自動車 9台	177	一般競争契約 (最低価格)	5	99.4%	
7	(株)赤尾	7120001040811	無人航空機(ドローン)	75	一般競争契約 (最低価格)	6	91.6%	
8	(株)ぎょうせい	1010001100425	災害伝承10年プロジェクトに関する業務請負	18	一般競争契約 (最低価格)	1	86.3%	
9	〃	1010001100425	平成29年度優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)に関する業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	74.1%	
10	株式会社マルト	5290001005758	「女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業」の検証及び事例集制作	5	一般競争契約 (最低価格)	6	44.5%	
11	株式会社 日本旅行	1010401023408	第22回防災まちづくり大賞に関する業務請負	4	一般競争契約 (最低価格)	5	75.5%	
12	メディカルシステムコンサルタント(株)	6010701009721	海外の自主防災組織に関する資料翻訳業務	2	一般競争契約 (最低価格)	6	37.3%	
13	秋田中央交通(株)	3410001000459	第23回全国女性消防操法大会におけるシャトルバスの運行業務請負	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88.9%	
14	東芝ピーエム株式会社	9020001027874	CERT訓練教材に関する資料翻訳業務	2	一般競争契約 (最低価格)	8	57.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マイナビ	3010001029968	消防団入団促進用ポスター・リーフレット・映像の制作	40	一般競争契約 (総合評価)	12	60.6%	
2	〃	3010001029968	平成29年度学生・若者消防団活躍入団促進教材製作等の業務	5	一般競争契約 (総合評価)	6	52.4%	
3	(株)JTB西日本	7120001044176	平成29年度少年消防クラブ交流会に係る業務請負	35	一般競争契約 (総合評価)	4	97.4%	
4	(株)地域力化研究室	9220001009588	「地域防災カシンプジウム」に係る業務請負	21	一般競争契約 (総合評価)	1	87.7%	
5	〃	9220001009588	平成29年度地域防災力強化愛知大会に関する業務請負	11	一般競争契約 (総合評価)	2	86%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ぎょうせい	1010001100425	平成29年度災害ボランティア等の活動環境整備に関する研修会運営請負	1	随意契約 (少額)			
2	〃	1010001100425	「新訂ワークブック法制執務(第2版)」購入	0	随意契約 (少額)			
3	一般財団法人 日本防火・防災協会	2010405001160	消防・防災関係誌への消防団募集広告の掲載に関する業務請負	1	随意契約 (少額)			
4	日本印刷株式会社	3010001005787	消防防災活動活性化大会及び消防庁消防団等表彰報告書の作成	0.9	随意契約 (少額)			
5	富士製旗(株)	3010001027674	都道府県消防操法大会優勝旗の購入	0.8	随意契約 (少額)			
6	株式会社 麻生徽章	4013401000844	第23回全国女性操法大会に係る褒賞品、記念品の購入	0.8	随意契約 (少額)			
7	水戸事務用品(株)	4010001030396	執務用机・椅子等の購入	0.7	随意契約 (少額)			
8	株式会社ジャパン通信社	3010001047185	新聞切り抜き業務の請負	0.6	随意契約 (少額)			
9	(株)天賞堂	9010001050794	総務省消防庁消防団協力事業所表示制度に係る表示証の購入、送付	0.6	随意契約 (少額)			
10	地方職員共済組合 麴町会館	1010003004707	会場借り上げ代	0.6	随意契約 (少額)			
11	株式会社 東京カッブ	4010401020534	優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)表彰楯の製造購入	0.4	随意契約 (少額)			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ヤマチコーポレーション	5430001013234	第23回全国女性消防操法大会に関する事業の業務請負	27	随意契約 (その他)			
2	第23回全国女性消防団員活性化広島大会 実行委員会		第23回全国女性消防団員活性化広島大会に係る負担金	8	随意契約 (その他)			
3	新潟県会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)			
4	千葉県会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)			
5	富山県会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)			
6	那覇市会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)			
7	千葉市会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	5	随意契約 (その他)			
8	徳島県	4000020360007	女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	2	随意契約 (その他)			
9	〃	4000020360007	自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業	2	随意契約 (その他)			
10	山口県会計管理者		女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	2	随意契約 (その他)			
11	〃		自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業	1	随意契約 (その他)			
12	佐賀県	1000020410004	女性や若者をはじめとした消防団加入促進支援事業	4	随意契約 (その他)			

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		職員旅費(出張、33回)	0.4	その他			
2	個人B		職員旅費(出張、14回)	0.3	その他			
3	個人C		委員等旅費(消防団等充実強化アドバイザー派遣、3回)	0.1	その他			
4	〃		委員等旅費(消防団員の確保方策等に関する検討会、4回)	0.1	その他			
5	〃		諸謝金(消防団等充実強化アドバイザー派遣、3回)	0.1	その他			
6	〃		諸謝金(消防団員の確保方策等に関する検討会、4回)	0	その他			
7	個人D		委員等旅費(消防団員の確保方策等に関する検討会、4回)	0.1	その他			
8	〃		委員等旅費(防災まちづくり大賞受賞団体への取材、2回)	0.1	その他			
9	〃		諸謝金(消防団員の確保方策等に関する検討会、4回)	0	その他			
10	個人E		委員等旅費(消防団等充実強化アドバイザー派遣、4回)	0.2	その他			
11	〃		諸謝金(消防団等充実強化アドバイザー派遣、4回)	0	その他			
12	個人F		委員等旅費(消防団等充実強化アドバイザー派遣、4回)	0.2	その他			
13	〃		諸謝金(消防団等充実強化アドバイザー派遣、4回)	0	その他			
14	個人G		職員旅費(出張、10回)	0.2	その他			

15	個人H		職員旅費(出張、5回)	0.2	その他			
16	個人I		委員等旅費(消防団員の確保方策等に関する検討会、4回)	0.2	その他			
17	〃		諸謝金(消防団員の確保方策等に関する検討会、4回)	0	その他			
18	個人J		職員旅費(出張、4回)	0.2	その他			